

入札公告【一般競争入札】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 21 年 8 月 6 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 富田英治

1 業務の概要

(1) 業 務 名 H21岐阜地方・家庭裁判所高山支部庁舎耐震改修設計業務
(電子入札対象案件)

(2) 業 務 内 容

本作業は、岐阜地方・家庭裁判所高山支部庁舎の耐震改修設計を行うものである。

(3) 履行期限 平成 22 年 3 月 30 日

(ただし、仕様書二. 5.(5) 指定部分の範囲については平成 21 年 12 月 10 日
一部完成とする。)

(4) 入札方式等

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料 (以下「競争参加資格確認申請書等」という。) の提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できる IC カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の IC カードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- ① 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局 (港湾空港関係を除く。) における平成 21・22 年度建築関係建設コンサルタント業に係る一般競争 (指名競争) 参加資格を受けていること。
- ③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を

取ることは、競争契約入札心得第 4 条の 3 第 2 項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア．親会社と子会社の関係にある場合

イ．親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イ．については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア．一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ．一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 a) 又は b) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

※ ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に一級建築士が 1 名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有し、建築士事務所登録をしていることをいう。

(3) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す同種業務又は類似業務において、1 件以上の実績を有していること。なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が 60 点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上 3 階建て以上かつ延べ床面積 2,000 m²以上の耐震改修施設の設計業務。

類似業務：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の延べ床面積 1,000 m²以上の新築、増築又は改修施設の設計業務。

同種・類似業務とも対象施設が参加表明書の提出期限までに完成したものとし、軽微

な設計業務（契約額 100 万円未満）は対象外とする。

（４）予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者は、一級建築士の資格を有すること。

（５）予定管理技術者の業務実績に関する要件

予定管理技術者は、同種業務又は類似業務において１件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が 60 点未満の場合は実績として認めない。

同種業務：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上３階建て以上かつ延べ床面積 2,000 ㎡以上の耐震改修施設の設計業務。

類似業務：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の延べ床面積 1,000 ㎡以上の新築、増築又は改修施設の設計業務。

同種・類似業務とも対象施設が参加表明書の提出期限までに完成したものとし、軽微な設計業務（契約額 100 万円未満）は対象外とする。

（６）予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

配置予定管理技術者の手持ち業務は５件以下であること。

（７）業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

３ 入札手続等

（１）担当部局

〒４６０－８５１４ 名古屋市中区三の丸２丁目５番１号

国土交通省 中部地方整備局 総務部契約課

電 話 ０５２－９５３－８１３８

F A X ０５２－９５３－８１９９

メールアドレス keiyaku@cbr.mlit.go.jp

（２）入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成２１年 ８月 ６日から平成２１年 ９月 ８日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、３（１）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

（３）競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

・提出期間：平成２１年　８月　６日から平成２１年　８月２７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、１０時００分から１６時００分まで。

・提出先：３（１）と同じ。

（４）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成２１年　９月　７日１０時００分から平成２１年　９月　８日１６時００分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局総務部契約課まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成２１年　９月　９日１０時００分に中部地方整備局総務部入札室にて行う。

４ その他

（１）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

①入札保証金　免除

②契約保証金　要

（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

予決令第 98 条において準用する予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（５）手続きにおける交渉の有無　無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 4 (1) に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(10) 詳細については、入札説明書による。